

平成29年度 財務書類

- 1 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)
- 2 行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
- 3 純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
- 4 資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

浦 添 市

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,982,848	固定負債	36,256,296
有形固定資産	210,721,678	地方債	34,404,599
事業用資産	94,343,016	長期未払金	-
土地	56,000,679	退職手当引当金	1,851,420
立木竹	-	損失補償等引当金	277
建物	57,273,593	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,954,710	流動負債	3,324,696
工作物	2,706,896	1年内償還予定地方債	2,802,574
工作物減価償却累計額	△ 1,872,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,155
航空機	-	預り金	137,967
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,580,992
建設仮勘定	189,532	【純資産の部】	
インフラ資産	115,239,703	固定資産等形成分	223,065,053
土地	27,856,767	余剰分(不足分)	△ 38,188,242
建物	256,080		
建物減価償却累計額	△ 30,730		
工作物	125,393,966		
工作物減価償却累計額	△ 40,687,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,451,553		
物品	3,031,748		
物品減価償却累計額	△ 1,892,789		
無形固定資産	3,492		
ソフトウェア	3,492		
その他	-		
投資その他の資産	9,257,678		
投資及び出資金	999,758		
有価証券	722,962		
出資金	276,796		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	416,264		
長期貸付金	3,032		
基金	7,858,673		
減債基金	328,000		
その他	7,530,673		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,049		
流動資産	4,474,954		
現金預金	1,227,827		
未収金	174,827		
短期貸付金	-		
基金	3,082,204		
財政調整基金	3,082,204		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,904		
資産合計	224,457,804	純資産合計	184,876,811
		負債及び純資産合計	224,457,804

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	47,574,166
業務費用	22,270,226
人件費	5,470,040
職員給与費	4,576,187
賞与等引当金繰入額	384,155
退職手当引当金繰入額	-
その他	509,698
物件費等	16,295,553
物件費	11,861,664
維持補修費	121,107
減価償却費	4,309,394
その他	3,388
その他の業務費用	504,633
支払利息	350,846
徴収不能引当金繰入額	29,953
その他	123,834
移転費用	25,303,940
補助金等	9,818,991
社会保障給付	11,748,040
他会計への繰出金	3,398,167
その他	338,742
経常収益	1,098,503
使用料及び手数料	643,603
その他	454,900
純経常行政コスト	46,475,663
臨時損失	349,397
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166,112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	183,285
臨時利益	216,617
資産売却益	-
その他	216,617
純行政コスト	46,608,444

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	187,793,383	225,715,772	△ 37,922,389
純行政コスト(△)	△ 46,608,444		△ 46,608,444
財源	44,699,479		44,699,479
税収等	22,852,208		22,852,208
国県等補助金	21,847,271		21,847,271
本年度差額	△ 1,908,965		△ 1,908,965
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,643,112	1,643,112
有形固定資産等の増加		11,989,209	△ 11,989,209
有形固定資産等の減少		△ 13,035,501	13,035,501
貸付金・基金等の増加		4,468,607	△ 4,468,607
貸付金・基金等の減少		△ 5,065,427	5,065,427
資産評価差額	66,037	66,037	
無償所管換等	△ 1,073,643	△ 1,073,643	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,916,571	△ 2,650,718	△ 265,853
本年度末純資産残高	184,876,811	223,065,053	△ 38,188,242

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,264,619
業務費用支出	19,006,623
人件費支出	5,452,818
物件費等支出	13,088,380
支払利息支出	350,846
その他の支出	114,579
移転費用支出	25,257,996
補助金等支出	9,773,047
社会保障給付支出	11,748,040
他会計への繰出支出	3,398,167
その他の支出	338,742
業務収入	40,367,883
税収等収入	22,831,107
国県等補助金収入	16,438,273
使用料及び手数料収入	643,603
その他の収入	454,900
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,896,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,683,345
公共施設等整備費支出	2,645,614
基金積立金支出	3,889,606
投資及び出資金支出	147,550
貸付金支出	575
その他の支出	-
投資活動収入	10,410,415
国県等補助金収入	5,408,997
基金取崩収入	4,647,867
貸付金元金回収収入	1,780
資産売却収入	351,771
その他の収入	-
投資活動収支	3,727,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,856,130
地方債償還支出	2,856,130
その他の支出	-
財務活動収入	3,174,832
地方債発行収入	3,174,832
その他の収入	-
財務活動収支	318,702
本年度資金収支額	149,036
前年度末資金残高	940,823
経費負担割合変更による差額	-
本年度末資金残高	1,089,859
前年度末歳計外現金残高	102,631
本年度歳計外現金増減額	35,337
本年度末歳計外現金残高	137,967
本年度末現金預金残高	1,227,827

全体会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,365,644	固定負債	36,256,296
有形固定資産	210,724,035	地方債	34,404,599
事業用資産	94,343,016	長期未払金	-
土地	56,000,679	退職手当引当金	1,851,420
立木竹	-	損失補償等引当金	277
建物	57,273,593	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,954,710	流動負債	3,349,505
工作物	2,706,896	1年内償還予定地方債	2,802,574
工作物減価償却累計額	△ 1,872,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408,964
航空機	-	預り金	137,967
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,605,801
建設仮勘定	189,532	【純資産の部】	
インフラ資産	115,239,704	固定資産等形成分	223,727,529
土地	27,856,767	余剰分(不足分)	△ 37,570,845
建物	256,080		
建物減価償却累計額	△ 30,730		
工作物	125,393,966		
工作物減価償却累計額	△ 40,687,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,451,553		
物品	3,035,286		
物品減価償却累計額	△ 1,893,970		
無形固定資産	3,492		
ソフトウェア	3,492		
その他	-		
投資その他の資産	9,638,116		
投資及び出資金	999,758		
有価証券	722,962		
出資金	276,796		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	815,203		
長期貸付金	3,032		
基金	7,883,673		
減債基金	328,000		
その他	7,555,673		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63,551		
流動資産	5,396,842		
現金預金	1,728,085		
未収金	339,931		
短期貸付金	-		
基金	3,361,885		
財政調整基金	3,361,885		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,060		
資産合計	225,762,485	純資産合計	186,156,684
		負債及び純資産合計	225,762,485

全体会計 行政コスト計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	67,706,297
業務費用	23,326,890
人件費	5,918,373
職員給与費	4,874,656
賞与等引当金繰入額	408,964
退職手当引当金繰入額	-
その他	634,753
物件費等	16,691,668
物件費	12,257,602
維持補修費	121,107
減価償却費	4,309,394
その他	3,565
その他の業務費用	716,849
支払利息	351,021
徴収不能引当金繰入額	96,611
その他	269,218
移転費用	44,379,407
補助金等	31,918,302
社会保障給付	11,752,267
他会計への繰出金	370,096
その他	338,742
経常収益	1,180,604
使用料及び手数料	647,980
その他	532,624
純経常行政コスト	66,525,693
臨時損失	349,397
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166,112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	183,285
臨時利益	216,617
資産売却益	-
その他	216,617
純行政コスト	66,658,473

全体会計 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	188,783,359	226,316,722	△ 37,533,363
純行政コスト(△)	△ 66,658,473		△ 66,658,473
財源	65,039,405		65,039,405
税収等	34,420,786		34,420,786
国県等補助金	30,618,618		30,618,618
本年度差額	△ 1,619,069		△ 1,619,069
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,581,587	1,581,587
有形固定資産等の増加		11,989,209	△ 11,989,209
有形固定資産等の減少		△ 13,035,501	13,035,501
貸付金・基金等の増加		4,532,698	△ 4,532,698
貸付金・基金等の減少		△ 5,067,993	5,067,993
資産評価差額	66,037	66,037	
無償所管換等	△ 1,073,643	△ 1,073,643	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,626,675	△ 2,589,194	△ 37,482
本年度末純資産残高	186,156,684	223,727,529	△ 37,570,845

全体会計 資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,320,841
業務費用支出	19,987,377
人件費支出	5,899,095
物件費等支出	13,484,495
支払利息支出	351,021
その他の支出	252,767
移転費用支出	44,333,463
補助金等支出	31,872,358
社会保障給付支出	11,752,267
その他の支出	708,838
業務収入	60,743,764
税収等収入	34,363,279
国県等補助金収入	25,209,621
使用料及び手数料収入	649,573
その他の収入	521,290
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,577,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,766,182
公共施設等整備費支出	2,645,614
基金積立金支出	3,972,444
投資及び出資金支出	147,550
貸付金支出	575
その他の支出	-
投資活動収入	10,431,476
国県等補助金収入	5,408,997
基金取崩収入	4,668,928
貸付金元金回収収入	1,780
資産売却収入	351,771
その他の収入	-
投資活動収支	3,665,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,856,130
地方債償還支出	2,856,130
その他の支出	-
財務活動収入	3,174,832
地方債発行収入	3,174,832
その他の収入	-
財務活動収支	318,702
本年度資金収支額	406,919
前年度末資金残高	1,183,199
比例連結割合変更による差額	-
本年度末資金残高	1,590,118
前年度末歳計外現金残高	102,631
本年度歳計外現金増減額	35,337
本年度末歳計外現金残高	137,967
本年度末現金預金残高	1,728,085

連結 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,985,423	固定負債	42,657,384
有形固定資産	220,164,119	地方債	35,358,280
事業用資産	95,630,749	長期未払金	-
土地	56,746,209	退職手当引当金	7,243,437
立木竹	-	損失補償等引当金	277
建物	57,273,946	その他	55,389
建物減価償却累計額	△ 19,954,710	流動負債	3,895,288
工作物	2,706,896	1年内償還予定地方債	2,882,250
工作物減価償却累計額	△ 1,872,974	未払金	294,297
船舶	-	未払費用	3,748
船舶減価償却累計額	-	前受金	82,166
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	428,567
航空機	-	預り金	204,130
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	541,850		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,552,672
建設仮勘定	189,532	【純資産の部】	
インフラ資産	123,188,315	固定資産等形成分	239,347,308
土地	29,033,349	余剰分(不足分)	△ 37,311,419
建物	457,737	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 151,841		
工作物	138,258,441		
工作物減価償却累計額	△ 46,915,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,505,775		
物品	3,822,870		
物品減価償却累計額	△ 2,477,815		
無形固定資産	4,531		
ソフトウェア	3,675		
その他	855		
投資その他の資産	15,816,774		
投資及び出資金	881,920		
有価証券	522,962		
出資金	358,902		
その他	56		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	822,288		
長期貸付金	3,783		
基金	13,531,280		
減債基金	328,000		
その他	13,203,280		
その他	641,391		
徴収不能引当金	△ 63,888		
流動資産	12,603,138		
現金預金	5,274,330		
未収金	638,383		
短期貸付金	-		
基金	3,361,885		
財政調整基金	3,361,885		
減債基金	-		
棚卸資産	441,385		
その他	2,925,378		
徴収不能引当金	△ 38,224		
繰延資産	-		
資産合計	248,588,560	純資産合計	202,035,889
		負債及び純資産合計	248,588,560

連結 行政コスト計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	82,106,249
業務費用	28,447,488
人件費	6,926,278
職員給与費	5,479,950
賞与等引当金繰入額	426,032
退職手当引当金繰入額	283,175
その他	737,121
物件費等	20,010,109
物件費	13,590,739
維持補修費	313,774
減価償却費	4,613,115
その他	1,492,481
その他の業務費用	1,511,100
支払利息	363,610
徴収不能引当金繰入額	98,572
その他	1,048,918
移転費用	53,658,762
補助金等	41,207,749
社会保障給付	11,752,267
その他	698,746
経常収益	4,031,972
使用料及び手数料	3,252,075
その他	779,896
純経常行政コスト	78,074,278
臨時損失	361,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	176,894
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184,440
臨時利益	282,173
資産売却益	-
その他	282,173
純行政コスト	78,153,439

連結 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,972,092	239,673,320	△ 33,701,228	-
純行政コスト(△)	△ 78,153,439		△ 78,153,439	-
財源	76,784,756		76,784,756	-
収等	41,931,847		41,931,847	-
国県等補助金	34,852,910		34,852,910	-
本年度差額	△ 1,368,682		△ 1,368,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 504,166	504,166	
有形固定資産等の増加		12,544,026	△ 12,544,026	
有形固定資産等の減少		△ 13,508,379	13,508,379	
貸付金・基金等の増加		5,592,335	△ 5,592,335	
貸付金・基金等の減少		△ 5,132,148	5,132,148	
資産評価差額	66,037	66,037		
無償所管換等	△ 1,073,643	△ 1,073,643		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,559,915	1,185,760	△ 2,745,675	
本年度純資産変動額	△ 3,936,203	△ 326,012	△ 3,610,191	-
本年度末純資産残高	202,035,889	239,347,308	△ 37,311,419	

連結 資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,941,778
業務費用支出	23,328,960
人件費支出	6,607,861
物件費等支出	15,302,686
支払利息支出	375,435
その他の支出	1,042,978
移転費用支出	53,612,818
補助金等支出	41,161,805
社会保障給付支出	11,752,267
その他の支出	698,746
業務収入	75,218,756
税収等収入	42,099,873
国県等補助金収入	29,110,623
使用料及び手数料収入	3,201,133
その他の収入	807,127
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,723,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,187,652
公共施設等整備費支出	4,436,756
基金積立金支出	4,335,532
投資及び出資金支出	440,423
貸付金支出	575
その他の支出	7,974,367
投資活動収入	18,757,090
国県等補助金収入	5,605,649
基金取崩収入	4,732,868
貸付金元金回収収入	1,780
資産売却収入	351,805
その他の収入	8,064,989
投資活動収支	1,569,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,470,232
地方債償還支出	3,468,520
その他の支出	1,712
財務活動収入	3,743,043
地方債発行収入	3,612,433
その他の収入	130,610
財務活動収支	272,811
本年度資金収支額	119,227
前年度末資金残高	4,966,249
比例連結割合変更による差額	50,887
本年度末資金残高	5,136,363

前年度末歳計外現金残高	102,631
本年度歳計外現金増減額	35,337
本年度末歳計外現金残高	137,967
本年度末現金預金残高	5,274,330

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として昭和60年度以降取得分については、取得価額により評価を行い、昭和59年度以前取得分については再調達価額(※1)にて評価計上しています。ただし、昭和60年度以後取得分について取得価額が不明な場合は再調達価額とし、昭和59年度以前の取得分について取得価額が把握できる場合は取得価額とし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円としています。

また、物品は総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、原則として取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

※1 再調達価格=時価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得価額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に、また、一部は実態に基づく耐用年数に従い、リース資産は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号。以下「リース会計基準」という。)に定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に全職員(特別職を含み、本年度末退職者を除く。)が普通退職したと仮定した金額を退職手当引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準を参考に処理しています。ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方法によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 作成単位として、一般会計と区画整理事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計を加えた全体会計財務書類、全体会計に関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成しています。

作成対象とする範囲

一般会計 土地区画整理事業特別会計	一般会計等	全体会計 連結会計
国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		
浦添市水道事業 浦添市土地開発公社 那覇港管理組合 南部広域市町村圏事務組合 沖縄県後期高齢者医療広域連合 沖縄県市町村総合事務組合 浦添スマートシティ基盤整備株式会社 浦添分散型エネルギー株式会社		

※ 下水道事業特別会計については現在、法適用化企業への移行取組中のため含めていません。

- (2) 会計年度の最終日である平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、地方自治法の規定により設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日から5月31日までの間）における現金の受払等を終了した計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。